
特 集

第4回厚生政策セミナー その1

21世紀の家族のかたち 国際比較の視点から

阿 藤 誠

1. セミナーの趣旨

20世紀の後半、日本の家族は大きな変化を経験した。それは当初、明治以降第二次大戦まで続いた旧民法下における家制度からの脱却、新民法の概念を体現する夫婦家族制＝核家族制への転換を目指すものであった。高度経済成長によって核家族世帯化が進み、同時に「夫は仕事、妻は家庭」を旨とする近代家族の隆盛時代が到来した。しかしながら、1980年代以降、その近代家族も衰退の過程にあり、家族の個人化が進んでいるとみる者もある。

言うまでもなく日本の家族の変化も、先進国で共通して起こっている時代変化と無縁ではありえない。豊かさの増大、エンプロイー化、長寿化と少産化、家事の省力化、ジェンダー革命、メリトクラシーの増大、情報機器の発達と普及、モータリゼーションなど、20世紀後半の経済社会の一大変化が、日本を含む先進諸国において、人間社会の根源とも言うべき家族のかたちを揺さぶり、男女、夫婦、親と子、成人と老親、兄弟姉妹の関係、さらには家族と社会の関係の問い直しを迫っている。今日、先進諸国で急速に進行中の少子・高齢化の問題も、家族の変化を理解することなしには、それが起こってきた背景とそれが及ぼす影響の拡がりを理解することは難しく、それに対する適切な政策的対応をとりえない。

本セミナーは、家族に関する国際比較調査の結果なども踏まえつつ、主として人口学の視点から日本を含む先進諸国の家族のかたちが21世紀にどのように変わっていくのかを見通し、先進諸国の社会の根幹を揺るがす少子化のゆくえをあわせて考えることを目指して、国立社会保障・人口問題研究所の主催により、2000年3月14日（火）に国連大学において開催された。

2. セミナーの構成

セミナーの趣旨説明	組織者	阿藤誠（本研究所副所長）
第1セッション	基調講演者	ロン・レスタギ（ベルギー・ブリュッセル大学教授）
	討論者	小島宏（本研究所国際関係部長）

第2セッション	基調講演者	ピーター・マクドナルド (オーストラリア国立大学教授)
	討論者	野々山久也 (甲南大学文学部教授)
第3セッション	基調講演者	津谷典子 (慶應義塾大学経済学部教授)
	討論者	袖井孝子 (お茶の水女子大学生生活科学部教授)
第4セッション	基調講演者	西岡八郎 (本研究所人口構造研究部長)
	討論者	金益基 (韓国東国大学教授)

パネルディスカッション 司会 阿藤誠
 パネリスト 基調講演者ならびに討論者

4人の基調講演者のうち、(1)レスタギ教授には、大陸ヨーロッパを代表する人口学者として氏の提唱する「第2の人口転換論」を踏まえた報告、(2)マクドナルド教授にはオーストラリアにおける代表的な人口学者として、英語圏の家族観の変化と政策論議に関する報告、(3)津谷教授には、現在継続中の日本・米国・韓国の家族に関する国際比較調査研究に基づいて、三ヶ国の「仕事と家庭の関係」についての比較分析に関する報告、(4)西岡部長には、本研究所の「全国家庭動向調査」の責任者として、その第1回、第2回調査の結果のうち高齢者扶養に関わる部分についての報告を行ってもらった(基調講演のベースになった4氏の論文を本特集に掲載する)。

3. パネルディスカッションにおける討論のポイント

本セミナーでは組織者が冒頭で趣旨説明を行ない、家族に関する以下の10の設問を提起し、パネルディスカッションではこれらの設問に沿って討論が進められた。

- (1) 先進諸国全般で、青年の親離れが遅くなっているのはなぜか。パラサイトシングルは日本に固有の現象か。
- (2) 同棲・婚外子の増加は普遍的傾向か。日本における、同棲を伴わない未婚者の著しい増加をどのように考えるべきか。
- (3) 女性のキャリア形成と出産・育児は相互背反するのか。両者が両立する途はあるか。
- (4) 少子化は先進国の宿命か、過渡期の現象か、それとも社会的病理のあらわれか。
- (5) 家族政策は少子化傾向に歯止めをかけられるか。どのような政策が有効か。
- (6) 離婚率はどこまで上がりうるか。離婚、再婚、単親家族の増加は子供の成長にどのような影響を与えているか。
- (7) 家族はどこまで高齢者のケアに責任をもつべきか。家族をもたない高齢者が大量出現する時代、誰が高齢者のケアを担うのであろうか。
- (8) 先進諸国の家族はひとつのかたちに向かいつつあるのか。それとも家族の文化的多様性は変わらないのか。

- (9) 21世紀の超高齢・人口減少社会において、人々はいかにして豊かな暮らしを送れるのか。そのなかで家族はどのような役割を果たすのであろうか。
- (10) 21世紀、家族は生き残れるのか。

これらの設問に則して、以下に、討論の要点を記す。

第1の設問に関しては、(1)北欧諸国などでは同棲によって青年の離家年齢が早くなったが、南欧諸国などでは離家年齢が遅くなっている、(2)南欧諸国などでは日本と同様のパラサイトシングル現象（ホテルファミリー現象）がみられる、(3)ただし日本では青年層の一人暮らしも増えていることが特徴的である、などの指摘があった。

第2の設問に関しては、(1)同棲・婚外子は北欧、東欧などで増加しているが南欧などでは増えていない。(2)日本で同棲や婚外子が増えない理由としては、税制や社会保障制度が結婚している人に有利になっていること、ならびに男系の直系家族制度の影響などが考えられる、(3)日本でも同棲が増える可能性がある、などの指摘があった。

第3の設問に関しては、(1)今後、女性の就業はますます増大する、(2)政策的な支援に加えて企業社会全体がファミリー・フレンドリーになっていくことが必要である、(3)その一方で、日本では専業主婦の満足度も高く、その点への配慮も必要、などの意見が出された。

第4、第5の設問に関しては、(1)「第2の人口転換論」の立場からは先進国の出生率は人口置換水準を維持するのは困難である、(2)先進国全体の出産年齢が高くなっており、これも少子化の大きな原因である、(3)先進国間の出生率の格差も大きく、その理由についても考えてみる必要がある、などの指摘があり、(4)家族政策の効果については悲観、楽観、双方の意見が出された。

第6の設問に関しては、マクドナルド教授の報告で言及されたが、議論する時間がなかった。第7の設問に関しては、(1)日本・韓国では親と既婚子の同居率が高いが、西欧社会ではきわめて例外的である、(2)日本では同居による高齢者のサポートが中心だが、西欧社会では *intimacy at a distance* が理想である、(3)西欧社会でも親が病気の時などの一時的な同居は多い、などの指摘があった。

議論の総括としての第8の設問に関しては、(1)人口行動の変化、すなわち子供数の減少、出産年齢の上昇、離婚率の上昇と再婚率の上昇、などについては共通する面が多い、(2)しかしながら、同棲・婚外子の普及、親と既婚子の同別居傾向などの面では文化的多様性が著しいことが指摘された。さらに第9、第10の設問に関連しては、21世紀においては、特定の（特に伝統的な）家族が支配的である状況から家族が多様化していくという見通しが示され、人間が公の社会ではえられないような「親密な人間関係」を求めるといふ点では、どのような形であれ家族は生き残るであろうという見解が示された。

(注) 本セミナーについては国立社会保障・人口問題研究所監修『第4回厚生政策セミナー講演集：21世紀の家族のかたち - 国際比較の視点から』(財団法人人口問題研究会, 2000年)に詳しい。